

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,568,536	流動負債	1,741,536
現金及び預金	1,838,763	買掛金	20,878
売掛金	588,777	短期借入金	200,000
商品	9,230	リース債務	26,591
貯蔵品	682	未払金	1,259,075
前払費用	18,536	未払費用	34,196
未収入金	990,043	未払法人税等	78,145
短期貸付金	1,000,000	未払消費税等	14,758
繰延税金資産	204,786	前受金	31,655
その他	10,329	販売促進引当金	72,787
貸倒引当金	△92,614	その他	3,447
固定資産	5,762,414	固定負債	118,807
有形固定資産	316,863	リース債務	104,574
建物	171,173	長期未払金	10,718
工具器具備品	15,033	預り保証金	3,000
リース資産	130,655	繰延税金負債	514
無形固定資産	57,937	負債合計	1,860,343
ソフトウェア	33,517	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	10,750	株主資本	8,494,107
電話加入権	13,436	資本金	490,000
その他	234	資本剰余金	4,410,765
投資その他の資産	5,387,613	資本準備金	315,134
投資有価証券	516,684	その他資本剰余金	4,095,631
長期貸付金	4,716,284	利益剰余金	3,593,341
差入保証金	4,764	その他利益剰余金	3,593,341
破産更生債権等	13,749	新事業開拓事業者投資損失準備金	1,152
繰延税金資産	149,822	繰越利益剰余金	3,592,189
その他	58	評価・換算差額等	△23,500
貸倒引当金	△13,749	その他有価証券評価差額金	△23,500
資産合計	10,330,950	純資産合計	8,470,607
		負債及び純資産合計	10,330,950

損益計算書

〔 自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,637,826
売 上 原 価		2,613,165
売 上 総 利 益		2,024,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,080,360
営 業 利 益		944,299
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	80,490	
有 価 証 券 評 価 益	32,476	
受 取 設 備 利 用 料	440	
そ の 他	746	114,152
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,357	
有 価 証 券 評 価 損	2,806	
そ の 他	1,092	6,257
経 常 利 益		1,052,194
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	67	67
税 引 前 当 期 純 利 益		1,052,127
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	137,817	
法 人 税 等 調 整 額	111,025	248,842
当 期 純 利 益		803,284

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					その他積立金	繰越利益剰余金
平成28年4月1日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	—	3,690,050
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—		△899,993
当期純利益	—	—	—	—		803,284
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立					1,152	△1,152
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,152	△97,861
平成29年3月31日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	1,152	3,592,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
平成28年4月1日残高	3,690,050	8,590,816	△20,000	△20,000	8,570,816
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△899,993	△899,993	—	—	△899,993
当期純利益	803,284	803,284	—	—	803,284
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△3,500	△3,500	△3,500
事業年度中の変動額合計	△96,708	△96,708	△3,500	△3,500	△100,208
平成29年3月31日残高	3,593,341	8,494,107	△23,500	△23,500	8,470,607

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、法人税法の改正に伴い平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
工具器具備品	2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

③ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ)を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係る締結業務は経理部門が担当し、契約締結については社内決裁を受けております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。

(5)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

新規ユーザー獲得を目的とする、ユーザー還元費用に対する支出に備えるため、サービス提供を開始したユーザーに対し、キャンペーン内容に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、これによる財務諸表への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

なお、当事業年度において、これによる財務諸表への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 519,859千円

(2) 保証債務

親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	2,500,000千円

上記の内、2,100,000 千円の債務保証については、以下の財務制限条項が付されております。

1. 当社に関する財務制限条項

該当ありません。

2. フリービット株式会社に関する財務制限条項

①フリービット株式会社は、各年度の第 2 四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の第 2 四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成 28 年 10 月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の 75% の金額を維持すること。

②フリービット株式会社は、各年度の各四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャル・ペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

(3) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,041,603千円
長期金銭債権	4,716,284千円
短期金銭債務	262,084千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	250,423千円
営業費用	1,829,418千円
営業取引以外の取引高	80,494千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

(2) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	899,993	利益剰余金	18,960	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	899,993	利益剰余金	18,960	平成29年3月31日	平成29年6月16日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	285,142千円
貸倒引当金繰入超過額	32,823千円
減価償却超過額	115千円
未払賞与	4,987千円
有価証券評価損	5,930千円
販売促進引当金	22,462千円
保証金償却	6,462千円
その他	14,358千円
繰延税金資産小計	372,282千円
評価性引当額	△12,771千円
繰延税金資産合計	359,510千円

繰延税金負債

販売促進支援未収金	3,178千円
新事業開拓事業者投資損失準備金	514千円
その他	1,723千円
繰延税金負債合計	5,416千円

繰延税金資産の純額	354,094千円
-----------	-----------

繰延税金資産の純額は財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	204,786千円
固定資産－繰延税金資産	149,822千円
固定負債－繰延税金負債	514千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバー、ルーターなどのネットワーク関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び残高管理を定期的に行い、リ

スクの低減を図っております。

貸付金に係るリスクは、貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に貸付先の財務状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として債券であり、四半期毎に時価を把握し、適宜、保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,838,763	1,838,763	—
(2) 売掛金	588,777	588,777	—
(3) 未収入金	990,043	990,043	—
(4) 短期貸付金	1,000,000	1,000,000	—
(5) 長期貸付金	4,716,284	4,716,284	—
(6) 投資有価証券	516,684	516,684	—
(7) 買掛金	(20,878)	(20,878)	—
(8) 未払金	(1,259,075)	(1,259,075)	—
(9) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(10) リース債務 (*2)	(131,166)	(129,711)	(△1,455)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

短期回収及び変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有 直接 100.0	インターネット接続事業における業務提携 役員の兼務等	業務受託収入*1	250,423	売掛金	20,032
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*1	1,366,186	未払金	144,471
				事務所の賃借*2	48,536	—	8,262
				業務委託の支払*1	119,598	未払金	6,443
				カスタマーサポートサービス*1	270,348	未払金	24,770
				金銭の貸付*3	11,052,534	短期貸付金	1,000,000
						長期貸付金	4,716,284
				利息の受取*3	80,469	—	—
				債務保証*4	2,500,000	—	—
				被債務保証*5	200,000	—	—
債権回収代行*1	460,019	未払金	36,075				

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 : 当社と特別の関係を有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

* 2 : 親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

* 3 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

* 4 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。

* 5 : 被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 178,448円79銭

1株当たり当期純利益 16,922円64銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。